
2012年度 事業計画

特定非営利活動法人 大阪府民環境会議

自 2012年4月1日至 2013年3月31日

<目次>

I. 事業の実施方針

II. 事業の実施に関する事項

1. 地球温暖化防止や地域の環境保全・創造活動への府民の啓発を目的とした教育・広報に関する事業
2. 地球温暖化防止や地域の環境保全・創造に向けての情報の収集・発信、調査研究に関する事業
3. 地域に根ざした持続可能な社会・循環型まちづくり及び環境教育のためのネットワークづくり、情報基盤の整備に関する事業
4. 環境保全活動団体への組織マネジメントや人材育成に関する事業
5. 行政や企業への政策提言に関する事業
6. ネットワーク

III. 組織運営に関する事項

I.事業の実施方針

私たちなら変えられる

「衣・食・住・遊・職」の日常生活をベースにした価値観で、原子力から再生可能エネルギーへの転換とライフスタイルを変え持続可能な社会へ

大阪府民環境会議（略称：OPEN）では、「衣・食・住・遊・職」で表される「生活」を大切にす社会の実現という事業方針に基づき、ネットワークを活かした実施計画案を策定しこれを実行する年とします。

「衣・食・住・遊・職」の基本を今一度見直し、資源循環型の生活スタイルへのきっかけづくりとして、ネットワークの持ち味を生かした新事業「ECOもんツアー」を定期的開催します。

「地域に根ざした持続可能な社会・循環型まちづくり及び環境教育のためのネットワークづくり、情報基盤の整備に関する事業」においては、環境省、大阪府、大阪市との協働事業を着実に実施していきます。行政の枠組みが大幅に変化しつつある中、きんき環境館の開設当初からの受託団体として、この間培った行政、企業、各NPO等の関係性を重視しつつ、「新しい公共」の視点で関係団体等との意見交換を実施します。

昨年11月に実施された大阪府知事・大阪市長のダブル選挙の結果、大阪府・市統合にむけた行政の役割の急激な「改革」がすすめられ、環境施策についても「聖域なき改革」のもと、従来からの市民協働事業のあり方にも大きく影響がでていることに注視しながら、行政の役割の明確化を求める必要があります。

「行政や企業への政策提言に関する事業」として、府・市の機構改革の動向に注目し、環境政策の方向性や実施計画等が後退することなく、より進展していくよう政策提言等を行っていきます。

福島第1原子力発電所の事故の収束と廃炉にむけた技術的な対策や避難者への補償と安全な住環境を保障すること等の行政の責務や情報が適切かをチェックするための市民団体からの情報発信および復興へのまちづくりのための情報交換が必要です。

私たちが住む大阪では、原子力発電による依存度が高いにもかかわらず、立地が他府県にあるため、事故のリスクを考えるとなく電気の恩恵を受けてきました。

市民にとってエネルギー問題が身近になった昨今、政府・行政や電力会社のエネルギー政策を注視し、この分野で専門性が高いNPOとのネットワークにより情報発信をしていきます。

これからのエネルギー政策では、原発推進の是非を含め、地域に合った再生可能エネルギーの普及促進と資源循環型のライフスタイルの転換を図る取組を具体化していかねばなりません。そのために「もったいない」の復権としての「3R」を進める取組や公共交通利用促進（とくに路線バス）についてエコファミリーキャンペーン協議会の事務局として検討していきます。

II. 事業の実施に関する事項

事業名	時期	対象	内容	事業費	備考
1. 地球温暖化防止や地域の環境保全・創造活動への府民の啓発を目的とした教育・広報に関する事業					
エコファミリーキャンペーン連絡協議会事務局業務	通年	一般府民	協議会の事務局。企業協賛の窓口、各キャンペーンの企画・進行管理	2万円	協働： 大阪府道路交通室／大阪バス協会／スルッとKANSAI
OPEN 市民フォーラム 2012 “放射能と向き合う社会の到来”	6月	会員・一般	エネルギー政策に関する問題提起と意見交換	5万円	自主事業
2. 地球温暖化防止や地域の環境保全・創造に向けての情報の収集・発信、調査研究に関する事業					
ホームページの整備・活用	通年	一般府民	即時性を高めた情報受発信の充実	5万円	更新は事務局、各事業担当
リーフレットリニューアル	8月	一般府民	現状に即した団体紹介リーフレットを作成	5万円	事務局
3. 地域に根ざした持続可能な社会・循環型まちづくり及び環境教育のためのネットワークづくり、情報基盤の整備に関する事業					
平成 24 年度近畿環境パートナーシップオフィス運営業務および関連業務	4月～3月	2府4県の一般府民・NPO・行政・企業など	持続可能社会に向けた地域協働モデルづくり・拠点間連携による地域内の中間支援機能強化・政策コミュニケーション支援・Webサイトを活用した情報発信等・様々な主体が交流する機会の創出・GEOC 及びEPO との連携・アドバイザー委員会の設置及び開催等	1500万円	請負： 環境省 近畿地方環境事務所他
平成 24 年度「区民主体よる緑のカーテン」支援業務	4月～1月	大阪市城東区民・在勤者、地域団体	家庭等における壁面緑化についての環境啓発・推進、苗等の配布及び育て方講習会の企画・運営、事業の周知・宣伝・波及促進	179万円	委託： 大阪市城東区
堺第7-3区共生の森づくり活動協働事業	6月～3月	大阪府民	府民参加による森づくり	409万円	委託： 大阪府

4. 目標達成に関連する環境保全活動団体への組織マネジメントや人材育成に関する事業					
5. 目的達成に関連する行政や企業への政策提言に関する事業					
環境教育政策提案	8月	大阪府 大阪市	大阪府・大阪市における 環境教育推進に関する 提言	2万円	自主事業
6. ネットワーク					
大阪ECOもんツアー	6月 ～ 3月	会員・ 一般		20万円	自主事業
<p>「自然エネルギー市民の会」、「なにわエコ会議」、「温暖化防止ネットワーク関西」、「生物多様性かんさい」、「大阪ごみ減量推進会議」への参画。（会費として2万円）</p> <p>LINCS（リナックス型環境共育プログラム開発プロジェクト）との連携。</p> <p>大阪府下環境市民会議との情報交流。</p>					

Ⅲ. 組織運営に関する事項

- 総会の開催
- 理事会の開催
- ビジョン会議の開催
- 戦略会議の開催